

PayPay投信AIプラス

追加型投信／内外／株式

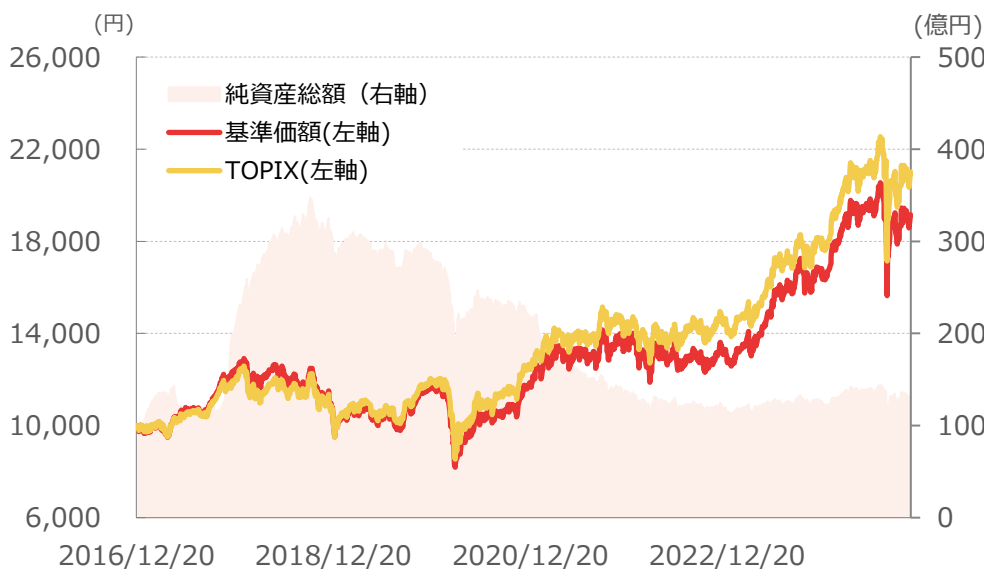
■ 10月の株式市況と運用概況

10月の基準価額は+1.8%でした。

10月のパフォーマンスは前月比+1.8%とTOPIXを下回りました。相対的に規模の大きい銘柄をアンダーウエイトしていたことがマイナスに働きました。10月の国内株式市場は小幅高となりました。円安進行が好感された一方、中東の地政学的リスクが高まったことから株式が売られる場面もあり、国内株式はもみ合いの動きで始まり、その後、米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを背景に反発しました。円安進行から輸出関連銘柄が買われて、中旬にかけて国内株は一段高となりましたが、中旬以降は、半導体需要への楽観的な見方が後退したことや、衆議院選挙結果を警戒した投資家の売りが出たことなどから、下落基調で推移しました。衆議院選挙後はイベント通過を受けて買い戻しが入ったことから、月末にかけて株価は回復に向かいました。

※当レポートにおいて、TOPIXとはTOPIX（配当込み）指数を指します。

基準価額の推移（2016.12.20～2024.10.31）



基準価額・純資産の実績

設定日	2016.12.20
基準価額	19,126 円
純資産総額	131.67 億円

- ※ 基準価額は信託報酬等控除後の値です。
- ※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
- ※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。
- ※ 参考指標であるTOPIXは当ファンドの設定日（2016年12月20日）を10,000として指数化しております。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率	TOPIX
1ヶ月	1.8%	1.9%
3ヶ月	-2.7%	-2.6%
6ヶ月	-1.9%	-0.6%
1年	19.7%	22.4%
3年	42.7%	45.2%
設定来	91.3%	109.5%

分配推移（1万口当たり、課税前）

決算期	分配金
第1～11期	0 円
第12期 2022/11	0 円
第13期 2023/05	0 円
第14期 2023/11	0 円
第15期 2024/05	0 円
設定来	0 円

月間騰落率の要因分解

現物株式（買い）	1.7%
株価指数先物	0.1%
その他	-0.1%
合計	1.8%

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

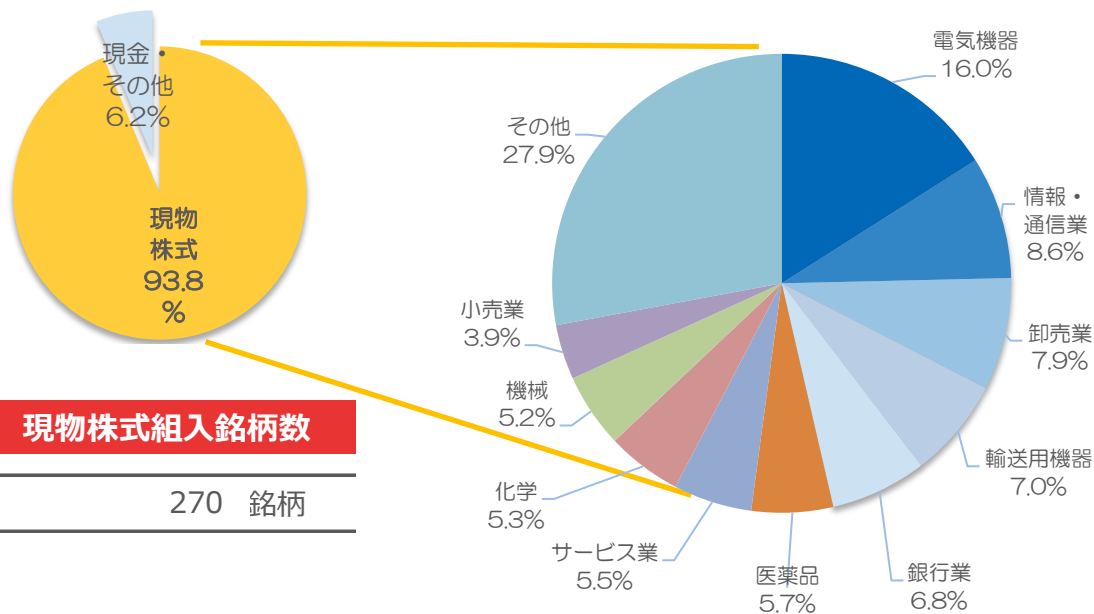
ポートフォリオの状況

資産構成比率*

現物株式	93.8%
現金・その他	6.2%
合計	100.0%

※ 資産構成比率に株式先物取引は含まれておりません。株式先物取引は株式の現物を受け渡せず、売買損益のみの決済を行なう取引です。取引には証拠金が必要となり、差し入れている証拠金は上記の現金・その他に含まれています。

現物株式の業種別構成比率 (現物株式の比率を100%とした場合の割合)



現物株式組入銘柄数

270 銘柄

実質株式組入比率*

現物株式 (買い)	93.8%
TOPIX先物取引	7.0%
合計	100.7%

※ 実質株式組入比率とは、純資産総額（1ページ目参照）に対する現物株式の買いと買い建てている株式先物取引の想定元本の比率を合計したもので、概ね、基準価額が株式市場動向の影響を受ける割合を示しています。

組入上位10銘柄の概要

銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率*
トヨタ自動車	7203	輸送用機器	3.1%
日立製作所	6501	電気機器	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	銀行業	2.0%
ソニーグループ	6758	電気機器	1.9%
リクルートホールディングス	6098	サービス業	1.9%
キーエンス	6861	電気機器	1.5%
三井住友フィナンシャルグループ	8316	銀行業	1.3%
東京海上ホールディングス	8766	保険業	1.2%
任天堂	7974	その他製品	1.1%
伊藤忠商事	8001	卸売業	1.1%

* 資産構成比率、実質株式組入比率、個別銘柄の組入比率は純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。各比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

今月の注目銘柄

今月の注目銘柄①プロフィール

銘柄名

トヨタ自動車

どんな会社？

販売台数が年間1,000万台を超える世界有数の自動車メーカーです。商用車の日野自動車と軽自動車のダイハツ工業を傘下に持ち、フルライン体制を敷いています。世界新車販売台数は、4年連続で世界首位を維持しています。

コード

7203

注目理由は？

AI運用モデルの評価に基づき、高位の保有比率を維持しています。堅調な米経済指標の発表で長期金利が上昇し、円安が進行したことなどを背景に、為替感応度の高い自動車株に買いが集まり株価は上昇しました。

業種

輸送用機器

組入比率

3.1 %

今月の注目銘柄②プロフィール

銘柄名

リクルートホールディングス

どんな会社？

求人情報専門検索エンジン「Indeed」のHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業、人材派遣事業が経営の3本柱となっています。

コード

6098

注目理由は？

AI運用モデルの評価に基づき、24年7月下旬に買い増しました。米雇用統計を受け人材市場の回復期待が高まり、傘下に米求人サイトを持つ当銘柄が注目され、株価は上場来高値を更新しました。

業種

サービス業

組入比率

1.9 %

今月の注目銘柄③プロフィール

銘柄名

大塚ホールディングス

どんな会社？

1921年創業の国内製薬大手で、抗精神病薬が主力。同社の売上は約70%が医療関連事業、約25%が機能性飲料・機能性食品などのニュートラシューティカルズ関連事業で構成されています。

コード

4578

注目理由は？

AI運用モデルの評価に基づき、24年7月下旬に買い増しました。IgA腎症対象のシベプレニリマブがフェーズ3試験で主要評価項目を達成し、米国での早期承認への期待から、株価は上場来高値を更新しました。

業種

医薬品

組入比率

0.7 %

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市況と相場見通し

【国内株式市況】

10月の国内株式市場は小幅高となりました。利下げを急ぐ必要はないとのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言を背景に円安が進行したことが好感された一方、イランによるイスラエルに対する大規模なミサイル攻撃を受けて、中東の地政学的リスクが高まったことから株式が売られる場面もあり、国内株はもみ合いの動きで始まりました。その後、石破首相が日銀の追加利上げに否定的な見解を示したことや、9月の米雇用統計の結果を受けて米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを背景に国内株は反発すると、円安の進行を好感して大型の輸出関連銘柄が買われたことから、中旬にかけて一段高となりました。中旬以降は、オランダの半導体製造装置メーカーASMLホールディングの業績下方修正を受けて半導体需要への楽観的な見方が後退したことや、衆議院選挙の投開票を控えて選挙結果を警戒した投資家の売りが出たことなどから、国内株式は下落基調で推移しました。月末の衆議院選挙では与党が敗北する結果となったものの、イベント通過を受けて買い戻しが入ったことから、株価は月末にかけ回復に向かいました。

【相場見通し】

国内株式市場はレンジ内の動きを想定しています。衆院選では自民党と公明党の獲得議席数が過半数を大きく割り込み、与党が惨敗する結果となりました。当面は政権運営の不安定化に対する懸念が相場の圧迫要因となりそうです。一方、来年の参院選に向けて大型の景気対策実施が期待されることや、法人税や金融所得課税強化への警戒感も後退していることから、国内株式の下値は限定的と考えています。バリュエーション指標でみた国内株式の割安感や企業業績の改善期待も株価のサポート要因となりそうです。

運用状況と今後の方針

10月のパフォーマンスは前月比+1.8%とTOPIXを下回りました。相対的に規模の大きい銘柄をアンダーウエイトしていたことがマイナスに働きました。なお、10月末時点の現物株式の組入比率は約93.8%と前月から増加し、組入銘柄数は270銘柄と変わらずでした。ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ってまいります。

PayPay投信AIプラス は

持続的・安定的に
市場プラスアルファの
収益をめざします。

人工知能(AI) がビッグデータから投資家心理を読み解く
ヒントを見つけ出し、「株価の歪み」を捉えます。
主として国内外の上場企業に投資し、中長期的な信託財産の成長
をめざして運用します。



1 ビッグデータ

膨大な
情報量を味方に

ビッグデータとは……
ネットで流れるニュース、写真、動画、SNS のつぶやき、気温や株価などの
多種多様で膨大な量の情報です。

- 今や私達の生活で最も貴重な資源、ビッグデータ。
- 日々蓄積されるビッグデータには
投資家心理を読み解くヒントがたくさん!

2 AI

ヒトでは処理できない量の
データをAIが分析

- AI は大量のデータを分析できるだけでなく、
特定のパターンや規則を学習して賢くなります。
- PayPay投信AIプラスでは市場の規則性を学習させた
AI 運用モデルを使用しています。
- 学習した規則性とは「株価の歪み」。それを
探し出せば、市場平均を上回る確率が高まります。

3 投資家心理

ヒトは常に合理的な判断を
しているわけじゃない?

アノマリーとは……
科学的常識や原則からは説明できない異常な事象を意味します。既存の投
資理論や経済合理性では説明できない市場現象が「マーケットアノマリー」で
す。

- ヒトの判断には無意識の癖があり、
株式市場におかしな状況……歪みを作り出しています。
- PayPay投信AIプラスでは投資家心理が作り出す
「株式市場の歪み = 株価の歪み (アノマリー)」を利用して
運用モデルを開発しています。
- 「株価の歪み」は特定のパターン、規則に従って発生しま
す。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
株式先物取引による運用に伴うリスク	株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行ないませんが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています）。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限です（2016年12月20日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年5月10日および11月10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年2回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により分配金の再投資が可能となります。
信託金限度額	1兆円とします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に 年1.012% (税抜年0.92%) の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次の通りです。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配分 (税抜)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.42%</td> <td>資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.45%</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.05%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>		配分 (税抜)	役務の内容	委託会社	年0.42%	資金の運用の対価	販売会社	年0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
		配分 (税抜)	役務の内容											
	委託会社	年0.42%	資金の運用の対価											
販売会社	年0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。														
その他の 費用・手数料	<p>① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※ 上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>													

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧①

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

(お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順)

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	日本証券業協会
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	日本証券業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行※	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行（委託金融商品 取引業者 北洋証券株式会社）※	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	日本証券業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社百十四銀行※	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	日本証券業協会
株式会社武蔵野銀行※	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取 引業協会／一般社団法人第二種金融商品取 引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協 会／一般社団法人日本STO協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社京都銀行（委託金融商品 取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商 品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

販売会社一覧②

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
北洋証券株式会社※	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	日本証券業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
OKB証券株式会社※	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	日本証券業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	日本証券業協会

※ 新規申込のお取扱いを中止しております。